

内地留学報告 土佐情報経理専門学校
「会計分野とコンピュータ分野に関する指導力の向上」

報告者 高知県立伊野商業高等学校
教諭 山砥 佳奈

1 はじめに

経済社会の進展とともに高学歴志向が進み、高校卒業後の進路も「職業学科＝就職」という体系が薄まり、学力の多様化、進路の多様化の状況下で、時代の要請する商業教育とは何かを模索してきた。卒業後の上級学校への進学が増加し、10代後半の生徒たちにとって「働く」ということが直近でなくなった現代社会の中で、商業教育として生徒に身につけさせたい資質や能力とは何か、学習指導要領（平成30年告示）に道標を置きながら、日商簿記1級の内容を分析することで、簿記会計の必要性を教育内容にどう落とし込むか検討する。

また、若者の望ましい勤労観・職業観の育成と社会的・職業的自立が学校教育の重要な課題の一つとなる。学校から社会、職業への円滑な移行が求められる中で、簿記会計の分野が未だ資格取得ばかりを目的に置きすぎてしまう現状と、不易な記帳技術の習得にばかり重きを置いた指導を実施している点に目を向けることも必要であると考え。しかし、高校3年間という時間において、資格取得が生徒の成功体験につながることは言うまでもなく明らかである。中学校まで学習意欲が低かった生徒が、専門科目を通して学ぶことに積極的になった事例も数多く見てきた。つまり、生徒が自らの学びの中から、「資格」を目標に設定する仕組みを授業に作ることで、学習指導要領の「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」という教育本来の目的であり、「主体的な学び」につながるのだと考える。しかし、現勤務校において、科目「簿記」は1年次全員履修にも関わらず、資格を通した成功体験を得られていない生徒が毎年半数近くいる現状や、2割近い生徒が資格試験を欠席するという実態、全国平均に比べて受験者数、合格率の低さが課題である。

現代はIT社会と言われるように情報・通信技術の発展は目覚ましく、企業経営においても合理化・効率化は必須要件であり、IT技術の積極的な導入が図られている。経理分野でもコンピュータが人に代わる時代がくると言われるが、それらはツールであり、得られたデータを活かすのは簿記会計の知識を持った人間の判断に他ならない事を忘れてはならない。さらに近年では、経理部門の知識としてだけでなく、営業・購買・生産管理・企画開発・製造など様々な部門で、予算実績管理や売掛金・買掛金管理、原価計算、管理会計などの目的で簿記の知識を重視している実情は無視できない。しかし、企業が重視しているのは資格の有無ではなく、知識を軸にしたものの見方・考え方という資質・能力である事を理解しなければならない。

2 研究目的

会計分野に関わる知識を深め、生徒が「見方・考え方」を働かせられる仕掛けづくりをした授業展開及び指導方法を研究し、教科の学習と社会を繋げられる教材（設例）及び学びを深める仕組みを検討することを目的とする。また、コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、現行学習指導要領改訂時に、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目が会計分野の学習内容に移行してきたことをうけ、勤務校の教育課程にもある会計ソフトウェアの活用技術を習得することも本研修における目的とする。

3 研究概要

(1) 日商簿記1級講座より学習内容及び設例検討（以下はその一例）

簿記の学習においてはまず、3級2級で様々な「手続きの処理方法」について学習を進める。前述でも触れたように、現勤務校において、学習を始めたばかりの高校1年生の初級の段階で、2割近い生徒が資格試験を欠席し、半数近い生徒が合格という成功体験を得られていない現状から、知識・技術の習得が授業の重点になり、簿記がいかに社会で活用されているかという導入が有効に行われていないのではないかと考える。経理業務における記帳方法は、個々の企業において書式・様式があるのが一般的であるため、記帳方法を完璧に習得することが実社会で活用できるスキルではないことから、「コスト意識の定着」を目標設定に設例を検討する。

設例①：設備投資

生徒たちが、社会に出て一番に手にする高額なものが自動車であるだろうことから、興味関心を惹きやすい自動車を設例に取り上げ、自分ならどの車を購入するか検討させる。そこから、現代の生産・販売の過程は、購入者側からみたライフサイクルコストリングを踏まえたコスト管理のもと行わなければならないことを考えさせる。

《設例》右記資料1に示した3社の自動車に関する資料がある。

資料1

①どの車が、所有するにあたり最も経済的か4年間のコストで検討せよ。

②世の中は緩やかなインフレにより物価水準が継続的に上昇していると考えられる。そこで、貨幣の時間価値を考慮したうえで再度、所有するにあたり、最も経済的な車を検討せよ。

	N車	H車	T車
本体価格	160万円	190万円	260万円
耐用年数	4年	4年	4年
残存処分価額	25万円	40万円	65万円
税金	25,000円/年	27,000円/年	35,000円/年
保険料	40,000円/年	50,000円/年	60,000円/年
走行距離	40,000km/年	40,000km/年	40,000km/年
燃費	10km/ℓ	12.5km/ℓ	20km/ℓ
ガソリン価格	139円/ℓ	139円/ℓ	139円/ℓ
定期点検間の走行距離	20,000km	22,000km	25,000km
定期点検代	30,000円/回	30,000円/回	30,000円/回

（貨幣の時間価値の計算においては、資料2を追加）

資料2

n=1	n=2	n=3	n=4
0.9091	0.8264	0.7513	0.6830

（計算過程省略）①N車：4,044,000円 / H車：3,797,200円 / T車：3,622,000円

②N車：3,567,393円 / H車：3,453,860円 / T車：3,478,760円

本設例において、①で最も経済的な車はT車であるが、②インフレによる物価水準を考慮し検討しなおすと、H車が最も経済的であると判断が変わる。簿記の中に経済の学びを合わせた興味深い設例となる。また、このような解が複数出ると想定される設例では、判断における過程を生徒に説明させ、議論させるなど、授業の中に言語活動を取り入れてプレゼン能力を育てることも可能であると想定した。

現在の現場における実際の導入では、簡単な“資産・負債・純資産・費用・収益”の分類をさせ、それを計算させるものが多い。しかし、それでは、簿記の勉強の導入にはなるが、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」という導入にはならず、生徒の職業観の育成にはつながりにくいと考え。上記設例はアレンジ次第で、簿記の知識が全くない初期の生徒に計算させることも可能な設例として検討した。“自分が選ぶ車＝消費者心理＝企業として意識すべきコスト意識”という流れが授業の一部に入れば、簿記を学ぶ意味も捉えやすい。

この他にも、下記のような設例を検討・分析した。

○原価・営業量・利益関係の分析（CVP分析導入）

経営状況の良い支店において、現在の主力商品以外の商品を取り扱う事を検討した設例から、費用の変動費としての側面と固定費としての側面を捉えさせる設例である。損益分岐点についての学習の導入に用いる。

○事業部別の損益計算書より、責任者（及び部署）の業績評価

学習が進む中で、営業利益・経常利益・当期純利益・貢献利益など、利益と名のつくものにも各種あることを学ぶと、それぞれの意味するものを理解する必要がある。それに併せて、実際に自分が働き始めた時に、どの利益が自分の評価につながっているのかなどを意識させる事で、「働く」ということをイメージさせる財務分析である。

○内製か購入か意思決定

企業経営者は、日々多くの選択を余儀なくされている。外注すべきか自社で製造すべきか、パートを雇うべきか現状でいくべきかなど内容は様々であるが、その判断には、根拠が必要となってくる。簿記の知識を活かして、その根拠を探る設例である。

その他、基礎の導入に活用できる設例、発展学習の中で活用できる設例、財務分析に関する設例など、現場で活用できる設例を残りの研修期間においても検討する。

(2) 商業部としての活動を充実させる方法の検討

単年度の学習カリキュラムの中で、現状の目標が全国商業高等学校協会主催の簿記検定（1月）となると、生徒のモチベーションを保ち続ける期間として1年間は非常に長い。また、そこで合格という成功体験を得られなかった場合、半年後の同検定に照準を置くことは難しい。そこで、資格取得から得られる成功体験と学習意欲の動機付けとして、商業部としての活動を活性化させられないか検討した。

○各種検定試験活用 … 全国経理教育協会主催（5月・7月・11月・2月実施）

日本商工会議所主催（6月・11月・2月実施）

※ネット試験開始（下記共有事項として報告）

○高知県技術競技大会（11月）及び全国簿記コンクール（7月）活用

部内で各種の検定試験日程と対策を共有し、上級の資格を目指す生徒のフォローだけでなく、授業で躓いた生徒のフォローなどを、教員だけでなく、先輩との上下の関係の中で指導できる雰囲気を作ることができれば、学習への意欲向上はもとより、多くの生徒に成功体験を与えることができる枠組みとして活用できるのではないだろうか。他県においても、簿記の大会で上位入賞している学校は、部活動で取り組んでいるところが多い。現勤務校では、大会前に生徒を招集して指導するため、動機付けが難しく結果に繋がらないのが課題である。

複数教員で顧問編成することで、若年教員の指導にもつながり、専門性と指導力の向上にもつながる。教員が常時在中する必要はなく、生徒が自ら放課後学習をし、家庭学習へとつながる雰囲気が形成できるようになることを目標とする。

(3) 柔軟なクラス編成で学習の充実を検討

基礎学力の多様化が進む勤務校の現状において、学力の住み分けを行った柔軟な授業クラス編成ができないだろうか（習熟度別学習）。2年次から、コースによる専門に特化した

学習ができる状況にあるが、1年次における基礎の定着度合いや意識及び基礎学力の多様化により学習効率が上がりにくい。そこで、コース制の2年間において、生徒の学習意欲を高め、低学力の生徒を取りこぼさない仕組みとして、定期的な確認テストによりこまめなクラスの入替えを行い、習熟度別の授業構成ができないか今後実践を通して検討を続ける。

○メリット

- (生徒側)・人間関係でトラブルが生じた場合にも、状況に応じてクラス移動が可能なことで、学習への影響を抑えることができ、生徒の精神的負担が軽減される。
- ・こまめなクラス移動と教員の変更をすることで、人間関係構築力が育つ。
- ・低学力及び目的意識の低い生徒の属するクラスの人数を減らすことで、進度に合わせた個別対応が可能である。
- (教員側)・学習意欲、理解力の高い生徒を退屈させない授業展開が可能である。
- ・公開授業というような与えられた機会だけでなく、日々の中で他者の教え方を学べる機会を得ることができる。

○課題

- (生徒側)・学習意欲の二極化する可能性がある。
- (教員側)・複数で担当できるように授業を組むことが難しい。

4 情報共有内容の分析及び整理

(1) 日商簿記検定2級・3級のネット試験開始

コロナ禍の影響を受け、現在実施の簿記初級及び原価計算初級に加え、2級・3級のネット試験が可能になった。(2020年11月30日より申し込み開始)現勤務校でも、年に10人程度が日商簿記検定に挑戦していることに併せ、前述のように部活動中での取り組みも活性化すれば、多くの生徒に受験の機会として活用できると検討した。

メリット ①自己の学習進度により目標受験日を設定可能

②通常試験より大幅に時間が短いため、学校帰りに受験可能

※今後、学校単位での受験が可能になる動きがあるようなので、情報収集を継続する

- ・高知県の設置テストセンター … 2か所
(土佐道路テストセンター / ハロー!パソコン教室ベスト電器高知本店校テストセンター)
- ・受験予約 … 受験日の3日前まで、空きがある場合に予約可能
(毎日実施しているものではないが、向こう4ヶ月の試験日程が閲覧可能)
- ・試験形式 … 3級(60分) / 2級(90分)で実施
受験者ごとに割り当てられたコンピュータに、異なる試験問題が配信される。試験会場では計算用紙が1枚配布され、試験終了後回収される。採点はシステムによる自動採点のため、即日合格証が発行される。2021年7月からは、統一試験もネット試験と同じ試験時間に変更予定である。
- ・教員の課題等
現行の統一試験と試験範囲は同じだが、試験時間が異なるため対策が異なり困難である。ネット試験開始直後なので、過去問や模擬問題等が少なく傾向の分析が必要となる。コンピュータを使った解答入力のため、日頃の紙面での練習通りにはできない可能性がある。

(2) 収益認識基準の変更

2018年3月に収益認識に関する会計基準として公開され、現在は任意適用の範囲で行われている会計基準が、2021年(令和3年)4月からは、強制適用される予定である。強制適用されるのは大企業のみであり、中小企業には直接的な影響は少ないものの、取引先が大企業となる場合には影響を及ぼす部分もある。日商簿記では、移行措置期間とし令和3年度の出題としては見合わせているが、令和4年度の出題からは影響を受けるようである。今後、高校現場で指導している全国商業高等学校協会等の簿記検定にも影響が出てくることも想定されるので、理解を深める必要がある。

企業経営にとって最も重要であるといえる売上の計上(収益認識)に関するルールは、企業会計基準でも法人税法でもあいまいであり、「売上高は実現主義の原則に従い、販売または役務の供給により実現したものに限り」と、大まかな規定がなされているだけであった。「実現主義」と「対価の受領」を前提として処理されてきたため、多くの企業で、売上計上の時期や金額に関するルールが不一致であった。そのため同業種企業であっても、一方は出荷時点で売上を計上、もう一方では商品が顧客に到着した時点で売上を計上というように、計上時期のずれが生じ、同業の二社間の財務諸表の比較が困難であった。

そこで、新たな基準では、「顧客に支配が移転された時点」に収益を認識し売上を計上するとされている。これは、顧客のもとに商品が届き、検収完了後に収益を認識するということであるから、今後、「返品」という処理についても変化が想定される。同じく、指導に影響が出ると考えられるのは、割賦販売である。今後は、通常の商品販売と同様の方法で収益認識をすることになり、従来の割賦基準を適用できなくなる。

収益認識基準に限らず、わが国では独自の会計方法が多く運用されてきたが、昨今グローバル化が進む中で、会計処理についても国際基準に沿った処理に変更される傾向がある。

5 まとめ

商業教育の内容も多様化する中で、簿記の必要性や面白さをどう授業の中で感じさせられるかについて考え続けてきた折、この研修の機会をいただき、当初は日商簿記1級という高難易度の学びの中から、現場に活かせるような知識と技術の習得ができたかと考えていた。しかし研修で、今までにない高度な内容の学習と併せて、コンピュータ会計における処理の理解、現勤務校のここ数年の資格取得状況や技術競技会の成績分析、学習指導要領の変遷の調査などを行ったことで、今後は、単なる知識と技術の習得だけではなく、加えて“「コスト意識」を持った生徒”、“簿記の知識を軸に色々なものの見方・考え方ができる資質と能力を持った生徒”を育てていきたいという、簿記を通じた指導の軸ができたことは大きな成果であると捉える。また、商業部の取り組みや柔軟な授業クラス編成など、課題は多いかもしれないが、専門学校の特徴を参考にしながら、生徒の意欲を伸ばした指導ができる枠組みについても今後も検討していきたいと考えている。また、専門学校との連携に関しても今後検討していきたい。

6 おわりに

今回の研修にあたり、土佐情報経理専門学校 安岡稔晃先生はじめ多くの先生方の授業に参加させて頂き、沢山のご指導を賜りました事、心より感謝申し上げます。また、コンピュータ会計科の2年生の皆さんには、温かく迎え入れてくださり、共に授業を受けさせて頂きました事、心より感謝申し上げます。